



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場会社名 三井造船株式会社  
コード番号 7003

上場取引所 東

URL <http://www.mes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝雄  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 塩見 裕一

TEL 03(3544)3225

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	670,067	16.1	19,969	△16.8	26,179	0.1	42,854	—
25年3月期	577,093	0.9	24,001	△23.6	26,162	△19.1	△8,207	—

(注) 包括利益 26年3月期 60,712百万円(—%) 25年3月期 2,513百万円(△87.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.80	51.77	21.6	3.3	3.0
25年3月期	△9.91	—	△4.6	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3,545百万円 25年3月期 2,182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	932,896	323,608	23.6	266.64
25年3月期	660,397	207,313	26.6	212.24

(参考) 自己資本 26年3月期 220,439百万円 25年3月期 175,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,499	△37,312	15,531	111,926
25年3月期	47,182	△12,100	△4,793	106,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	2,483	—	1.4
26年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00	1,655	3.9	0.8
27年3月期(予想)	—	0 00	—	2 00	2 00		16.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	19.3	5,000	△38.5	4,000	△66.4	1,000	△75.0	1.21
通 期	760,000	13.4	21,000	5.2	20,000	△23.6	10,000	△76.7	12.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（昭和飛行機工業株）、除外 1社（－）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- |        |              |        |              |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期 | 830,987,176株 | 25年3月期 | 830,987,176株 |
| 26年3月期 | 4,262,759株   | 25年3月期 | 3,511,778株   |
| 26年3月期 | 827,346,367株 | 25年3月期 | 827,872,483株 |
- ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	259,854	1.0	7,493	△33.3	10,075	△8.5	3,027	－
25年3月期	257,336	△14.3	11,226	△41.2	11,005	△41.8	△13,226	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	3.66	3.66
25年3月期	△15.97	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	446,242	130,551	29.2	157.65
25年3月期	419,797	128,222	30.5	154.90

(参考) 自己資本 26年3月期 130,483百万円 25年3月期 128,222百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の業績見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年4月30日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	21
(表示方法の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(企業結合等関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	35
(開示の省略) .....	36
5. 個別財務諸表 .....	37
(1) 貸借対照表 .....	37
(2) 損益計算書 .....	39
(3) 株主資本等変動計算書 .....	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	42
(表示方法の変更) .....	42
(重要な後発事象) .....	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の連結業績の概況

当期の世界経済は、中国経済の減速懸念及び新興国経済の不安定化と成長減速が見られる一方、米国の景気は緩やかに改善しており、欧州経済も一時の低迷から脱しつつあるなど全体として回復基調にあります。国内経済においては、消費税率引き上げに伴う先行きへの警戒感があったものの、円安の進行や株高を背景とした好調な企業収益や、復興需要に顕著な財政支出の拡大等により、雇用情勢の改善、堅調な個人消費等とあいまって景気は良好な状態が継続しております。

このような状況下、当社グループは、経営環境が大きく変動する中、経営課題にスピード感をもって対応しなければならないという強い認識のもと、14中計（2014年度から2016年度までの中期経営計画）を前倒しで策定いたしました。

14中計では、2017年の当社創立100周年に向けて「新たな100年の礎を築く」をキャッチフレーズとして、「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」を目指しております。ありたい姿を達成するため、(1) 製造事業の変革 (2) エンジニアリング事業の拡大 (3) 事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と (4) 経営基盤の強化からなる基本方針を策定し、グループ総合力やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域の変革とビジネスモデルの変革を推し進めてまいります。その一環として、「選択と集中」の観点から、関連会社であった昭和飛行機工業㈱を当期において子会社化いたしました。今回のグループ再編により、今後の成長戦略への投資基盤がより強固になったものと考えており、14中計の3本の戦略の柱を着実に実行に移してまいります。

当期の受注高は、船舶海洋部門の子会社における大型プロジェクトの受注及びエンジニアリング部門における大型案件の受注などにより、前期と比べて4,451億93百万円増加（+67.2%）の1兆1,077億50百万円となりました。

売上高は、着実に工事が進捗したことなどにより、船舶海洋部門及びエンジニアリング部門において大幅に増収となったため前期と比べて929億74百万円増加（+16.1%）の6,700億67百万円となりました。営業利益は、主に機械部門及びエンジニアリング部門での減益により前期と比べて40億32百万円減少（△16.8%）の199億69百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少を持分法投資利益などの営業外収益で補ったことにより前期と比べて16百万円増加（+0.1%）の261億79百万円に、当期純利益は、特別利益に負ののれん発生益、段階取得に係る差益等を計上し、特別損失に減損損失、特別環境保全費用等を計上したことなどにより前期と比べて510億62百万円増加して428億54百万円となりました。

[経営成績の推移:連結ベース]

	受注高 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年3月期	11,078	6,701	200	262	429	51.80
平成25年3月期	6,626	5,771	240	262	△82	△9.91
平成24年3月期	6,869	5,719	314	323	179	21.59

## ②セグメント別の連結業績の概況

報告セグメントの状況は次のとおりです。なお、当期より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、29ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。前期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。

## (船舶海洋)

海運市況は、ここ数年の新造船の大量竣工により依然として余剰船腹を抱え、バルカー（ばら積み貨物運搬船）、タンカー等主要部門で用船料は依然として低い水準を脱していないものの、新造船マーケットでは、円高修正で国内船社・船主の経営環境が多少好転したこと、欧州船社・船主を中心に船価の底値感が広がったことなどをを受け、特にドライバルク部門で発注意欲が高まり船価は徐々に上昇基調に転じ始めました。海洋開発関係では、高値圏で推移する原油価格を背景に海洋油田開発プロジェクトがブラジルやアフリカ沖などで続々と具体化しつつあり、当社グループが携わる浮体式石油・ガス生産設備への需要も活発化し、事業環境は良好な状態にあります。

このような状況にあって、当社は省エネ・環境対応技術を取り入れた新型バルカー3船型を既に開発・市場投入しており、引き続き約2年半分の手持ち工事を確保しております。また、昨年11月に省エネ型66,000重量トンバルカーの1番船を、そして年初には省エネ型56,000重量トンバルカーの1番船を引渡しており、今後も省エネ船の先行ヤードとしての強みを活かし新規受注を確保してまいります。

受注高は、省エネ型バルカーを31隻受注したほか、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の大型プロジェクトの受注などにより、前期と比べ2,656億89百万円増加（+64.2%）の6,794億11百万円となりました。

売上高は、FPSOの建造工事が順調に進捗し、前期と比べ559億12百万円増加（+17.4%）の3,772億67百万円に、営業利益は前期に比べて採算性の低い工事が増加したことなどにより5億80百万円減少（△5.5%）の99億8百万円となりました。

#### (機械)

船用ディーゼル機関は、回復基調にある新造船需要を受けて、価格的には厳しいものの受注高は前期より増加しました。また、生産量は微減の357万馬力に留まり、操業量は確保した状態で推移しました。

産業機械については、円高是正により受注環境は好転し、海外製鉄所向けの高炉用送風機や炉頂圧回収タービンで計画延期や発注遅れによる減少はあったものの、タイ国向けやベトナム国向けの蒸気タービン発電設備の受注により、受注高は前期に比べて増加しました。また、誘導加熱装置事業については子会社へ事業移管し、生産拠点を中国の合弁会社を集約するとともに、機動的な経営を行っていく体制としました。

運搬機については、引き続きコンテナクレーンの代替需要期にあることから国内外とも引合は活発な状況にあります。受注高については受注遅れの影響により減少しましたが、売上高は前期に引き続き過去最高記録を更新いたしました。このため、生産拠点である大分事業所において生産設備投資を積極的に行いました。

アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については、提案営業の推進や海外拠点の活用により受注活動の強化を図っており、これに円高是正が追い風となって、受注高が増加し、前期並みの売上高の確保につながりました。

受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、コンテナクレーン及びアフターサービス事業などにより、前期と比べ134億81百万円増加（+11.6%）の1,293億60百万円となりました。売上高はこれらの製品・事業により前期と比べ21億9百万円増加（+1.5%）の1,471億16百万円に、営業利益は船用ディーゼル機関の価格回復が進まず、前期と比べ28億43百万円減少（△25.5%）の83億1百万円となりました。

#### (エンジニアリング)

石油・化学業界は原油価格が高止まりで推移するなか、液化天然ガスプラント等のエネルギー関連を中心に需要は拡大しており、海外でのプラントの引合いが好況を堅持しています。また、市況を牽引している米国でのシェール・ガス由来の大型生産設備計画は具現化へ進んで来ており、当社グループも受注活動に注力しています。

環境エネルギー分野では、国内の原子力発電の再稼働が不透明なため、再生可能エネルギーによる発電事業の需要は依然として活発であり、太陽光発電が先行した市場が徐々にバイオマス・バイオガス発電事業などへ向かっています。当社グループにおいては、大分事業所の太陽光発電事業を開始したほか、北海道でのバイオガス発電案件にも事業化の目途をつけています。また、海外においても英国で2件のバイオマス発電案件の事業化を実現しました。風力発電では福島沖での洋上風力発電の実証研究事業に参画し、風力発電事業の可能性を追求しています。

一方、火力発電所用土木・建築工事を含む海外インフラ分野では、東南アジアの経済成長に伴う電力需要及びインフラ整備の需要は依然高まりつつあるものの、投資プロジェクトが遅延する傾向が続いています。

受注高は、石油・化学業界の市況の好調を受けて、ExxonMobil向けに世界最大規模のハロブチルゴム及び接着剤用特殊樹脂プラントを受注したほか、トルクメニスタン国向け硫酸プラントなども成約した結果、環境エネルギー分野などと合わせると前期に比べて1,590億43百万円増加（+146.3%）の2,677億30百万円となり、過去最高を記録しました。売上高は、シンガポール国向け石油化学プラント建設工事やディーゼル発電建設工事等が進捗し、前期と比べ320億31百万円増加（+37.5%）の1,174億9百万円となり、営業損益は一部工事の採算悪化の影響により、前期13億27百万円の利益から2億99百万円の営業損失となりました。

## ③次期の業績見通し

為替相場は是正されつつあるものの、船腹需給ギャップの解消は進んでいないことから、本格的な船価の回復には至っておりません。次期は、採算の厳しい工事が増える一方、景気は回復傾向にあり、物価の上昇が進めば調達コストの増加要因ともなり、新造船事業は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループでは、先行する省エネ・環境対応技術を強みとして受注活動を展開してまいります。

石油化学分野、無機肥料分野については、米国のシェール・ガス関連設備をはじめとして、投資意欲は回復してきており、一層の伸張が期待されます。当社グループでは、受注を確保しつつ、前期に受注した大型案件の着実な遂行に努めてまいります。また、ブラジルや西アフリカなどでは海底油田・ガス田の開発が数多く計画されており、当社グループが手がけるFPSOの事業環境は良好で、堅調な成長が見込まれます。

通期の連結業績見通しは、売上高7,600億円、営業利益210億円、経常利益200億円、当期純利益100億円を見込んでおります。第2四半期連結累計期間は、売上高3,300億円、営業利益50億円、経常利益40億円、四半期純利益10億円を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=100円を前提としております。

## &lt;平成27年3月期部門別通期見通し(連結)&gt;

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
船舶海洋	4,000	70
機 械	1,500	70
エンジニアリング	1,600	40
そ の 他	500	30
合 計	7,600	210

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、前期末と比べて2,724億98百万円増加の9,328億96百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が503億72百万円、投資有価証券が123億45百万円及び長期貸付金が255億36百万円それぞれ増加したほか、昭和飛行機工業㈱を連結子会社化したことなどに伴い、有形固定資産が1,877億56百万円増加したことなどによりります。

負債は、支払手形及び買掛金が420億74百万円、有利子負債（リース債務を除く）が395億75百万円、前受金が46億70百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が22億6百万円減少したこと、また、昭和飛行機工業㈱を連結子会社化したことなどに伴い繰延税金負債（長期）が499億51百万円増加したことなどにより前期末と比べて1,562億3百万円増加の6,092億87百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が407億38百万円、為替換算調整勘定が106億1百万円及び少数株主持分が714億10百万円それぞれ増加した一方、退職給付に係る調整累計額が89億62百万円減少したことなどにより前期末と比べて1,162億95百万円増加の3,236億8百万円となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益481億98百万円、減価償却費151億39百万円、減損損失81億86百万円、仕入債務の増加による収入296億35百万円などがあった一方、売上債権の増加による支出398億89百万円、法人税等の支払額114億14百万円などがあったことにより144億99百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出224億85百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出93億6百万円、関係会社株式の取得による支出71億90百万円及び貸付けによる支出514億69百万円などがあった一方、貸付金の回収による収入457億83百万円があったことなどにより373億12百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入433億57百万円、社債の発行による収入50億円及び短期借入金の純増加による収入43億9百万円があった一方、長期借入金の返済による支出343億33百万円及び配当金の支払による支出24億91百万円などがあったことにより155億31百万円の収入となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は1,119億26百万円となりました。

## ③キャッシュ・フロー指標

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が変動するため、過去3年間のキャッシュ・フローの平均値を表示しており、キャッシュ・フロー指標も同平均値によって計算しております。

[キャッシュ・フロー指標:連結ベース]

	自己資本比率	自己資本比率 (時価ベース)	キャッシュ・ フロー対 有利子負債比率	インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	営業活動による キャッシュ・ フロー (億円)	投資活動による キャッシュ・ フロー (億円)	財務活動による キャッシュ・ フロー (億円)
CF指標及び 過去3年平均CF	23.6%	19.3%	804.9%	10.1倍	251	△ 126	△ 72

平成26年3月期	145	△ 373	155
平成25年3月期	472	△ 121	△ 48
平成24年3月期	136	115	△ 324

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/平均営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 平均営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは連結損益計算書に計上されている支払利息を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実等を総合的に判断しながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間時点でのキャッシュ・フローの確保並びに内部留保等を総合的に勘案する必要があることから中間配当の実施を見送っております。

当期末の配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。

平成27年3月期の期末配当につきましても、1株当たり2円を予定しております。

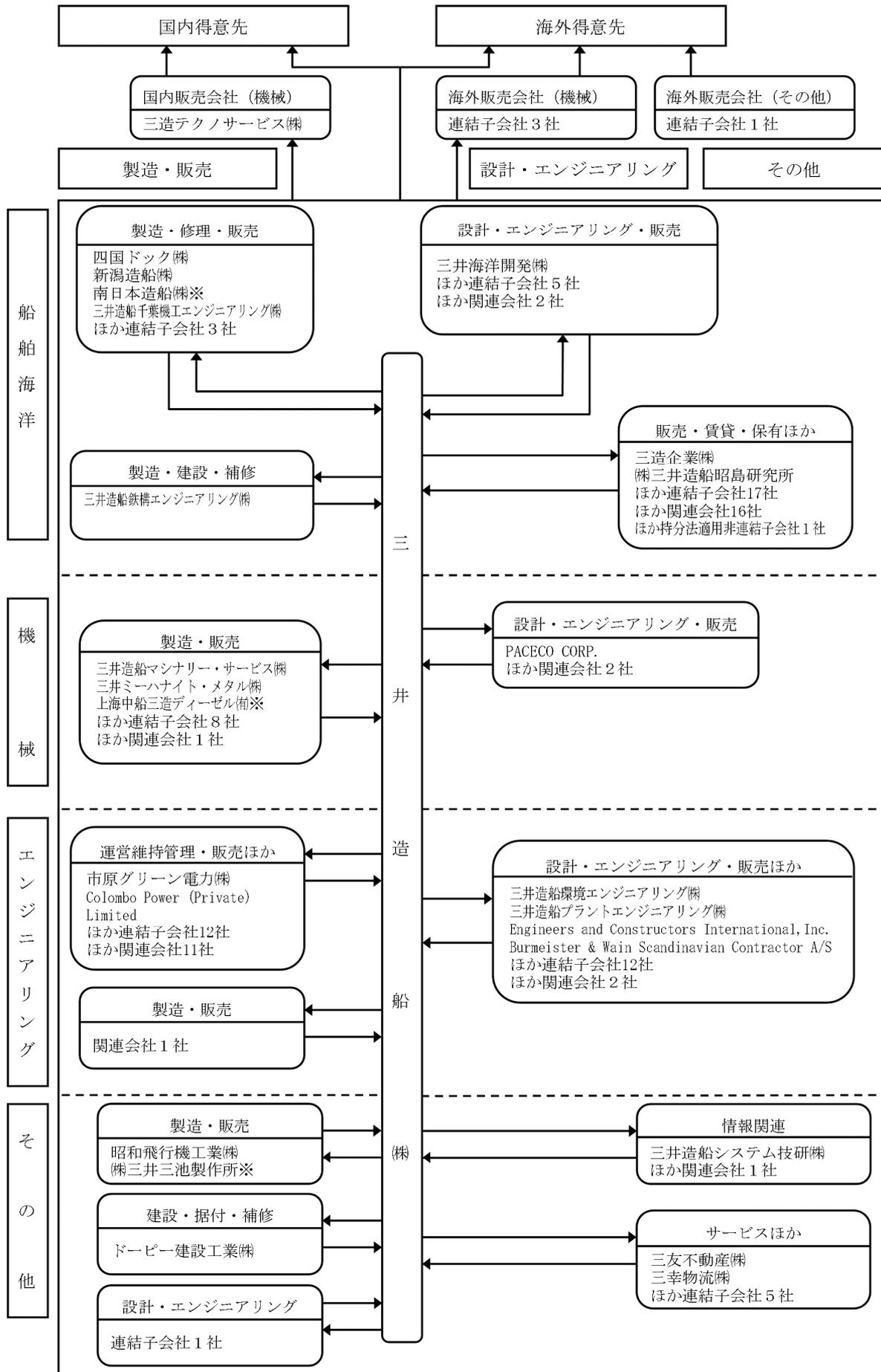
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社110社及び関連会社46社により構成されており、主な事業内容は、船舶海洋、機械、プラント、社会インフラ、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付け及び報告セグメントとの関係は、主として次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、29ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

船舶海洋	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)ほか3社が製造・修理を、三井造船鉄構エンジニアリング(株)が建設・補修を請け負い、三井海洋開発(株)ほか7社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業(株)ほか34社が販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス(株)、上海中船三造ディーゼル(有)ほか9社が各種機械を製造・販売し、PACECO CORP.ほか2社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス(株)ほか3社が販売を、三井ミーハナイト・メタル(株)が鋳造品の製造・販売を行っております。
エンジニアリング	当社、三井造船環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Engineers and Constructors International, Inc.ほか14社が設計・エンジニアリング・販売を行い、市原グリーン電力(株)、Colombo Power (Private) Limitedほか16社が発電施設の運営・管理・売電を行い、7社がごみ処理プラントや水処理プラント、清掃工場などの運営・維持管理を請け負い、1社が鋼構造物の製造、販売を行っております。
その他	当社、三井造船システム技研(株)ほか1社が情報・通信・エンジニアリングを行い、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所が製造・販売を、三友不動産(株)ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流(株)が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、1社が販売を、ドーピー建設工業(株)が建設・据付・補修を行っているほか、サービス業1社、ほか3社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶、鉄構建設、機械、プラントエンジニアリング、その他IT・サービス関連など広範囲の事業分野において培った複合技術とグローバルな事業活動で積み重ねた経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の上昇」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めております。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境が大きく変化を遂げる中、経営課題にスピード感をもって対応しなければならない今がまさに正念場という認識のもと、14中計(2014年度から2016年度までの中期経営計画)を前倒しで策定いたしました。

14中計では、2017年の当社創立100周年に向けて「新たな100年の礎を築く」をキャッチフレーズとして、「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」を目指しております。そのありたい姿を達成するため、(1)製造事業の変革、(2)エンジニアリング事業の拡大、(3)事業参画・周辺サービス事業の拡大、という3本の戦略の柱と、(4)経営基盤の強化からなる基本方針を策定し、グループ総合力やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域の変革とビジネスモデルの変革を推し進めてまいります。

中計に掲げたエンジニアリング事業拡大、グループ総合力、グローバル展開といった戦略が実を結び、2014年3月には、当社グループ会社である米国のEngineering and Constructors International社、およびシンガポールのMitsui Engineering & Shipbuilding Asia社(2013年10月設立)との3社共同で、世界最大規模のハロブチルゴム及び接着剤用特殊樹脂の生産設備を受注しました。本受注により、2013年度における三井造船グループのエンジニアリング事業受注高が2,500億円を超えることとなります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、米国では緩やかに回復しており、欧州経済にも下げ止まりの兆しが見られるなど概ね堅調に推移しております。国内経済については、円安・株高傾向の定着、企業業績の好調さに伴う設備投資の増加及び雇用の拡大等、景気回復が鮮明になりつつあります。

このような状況の下、昨年6月に策定した14中計に記載の「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」を目指します。これらを実現するための課題を次の2つとしています。

##### 課題1：事業領域の拡大

- ・現在の中核事業である造船事業と船用エンジン事業については、製品競争力を高め、海運マーケットが回復した時に優位なポジションで事業運営できるように、製品を質的に変えていきます。
- ・当社グループの強みである海洋、造船、化学プラントのエンジニアリング能力を生かして、海洋資源開発分野へ事業領域を拡大します。
- ・省エネルギー機器や未利用エネルギー回収装置の開発を継続し、中量産事業への発展を図ります。また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度などにより拡大している需要を捉え、発電関連事業の伸長を図ります。

##### 課題2：ビジネスモデルの変革

従来は、完成した製品もしくはEPC(設計・調達・建設)案件などのプラントを売るという売り切り型が当社のビジネスモデルでした。今後はこれにアフターサービスや運転保守・事業運営なども加え、中核事業の製品サイクルを考えた複合的なビジネスモデルに変革し、収益の安定化を図ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	86,578	89,238
受取手形及び売掛金	161,089	211,462
リース債権及びリース投資資産	107	135
有価証券	—	500
商品及び製品	2,816	2,602
仕掛品	31,063	27,279
原材料及び貯蔵品	8,475	6,928
繰延税金資産	12,859	14,406
その他	53,307	57,643
貸倒引当金	△2,707	△3,211
流動資産合計	353,590	406,985
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	132,122	195,799
減価償却累計額	△100,247	△136,940
建物及び構築物（純額）	31,875	58,859
機械装置及び運搬具	153,481	176,102
減価償却累計額	△115,701	△129,018
機械装置及び運搬具（純額）	37,780	47,084
土地	105,482	258,080
リース資産	20,994	24,943
減価償却累計額	△13,387	△13,862
リース資産（純額）	7,607	11,081
建設仮勘定	7,066	1,955
その他	17,022	21,081
減価償却累計額	△14,908	△18,459
その他（純額）	2,114	2,621
有形固定資産合計	※2,※4 191,926	※2,※4 379,683
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,648	4,923
その他	7,215	6,900
無形固定資産合計	11,863	11,824
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1,※4 52,235	※1,※4 64,580
長期貸付金	14,096	39,633
繰延税金資産	13,337	15,690
その他	※1 24,721	※1 16,979
貸倒引当金	△1,372	△2,481
投資その他の資産合計	103,017	134,402
固定資産合計	306,807	525,910
資産合計	660,397	932,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,160	178,235
短期借入金	※4 11,809	※4 21,876
1年内返済予定の長期借入金	※4 35,961	※4 33,969
リース債務	2,765	3,604
未払法人税等	7,653	5,446
繰延税金負債	504	821
前受金	54,073	58,744
保証工事引当金	5,962	6,436
受注工事損失引当金	10,649	12,194
資産除去債務	34	-
その他	36,472	47,139
流動負債合計	302,046	368,469
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	※4 75,486	※4 101,986
リース債務	8,609	10,447
繰延税金負債	498	50,449
退職給付引当金	5,487	-
退職給付に係る負債	-	10,275
役員退職慰労引当金	663	369
資産除去債務	1,109	1,113
再評価に係る繰延税金負債	24,101	23,847
その他	10,080	12,327
固定負債合計	151,037	240,818
負債合計	453,084	609,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	95,549	136,288
自己株式	△743	△854
株主資本合計	157,368	197,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,263	7,360
繰延ヘッジ損益	△4,558	△2,649
土地再評価差額金	22,966	22,515
為替換算調整勘定	△6,350	4,251
在外子会社の退職給付債務等調整額	△68	△73
退職給付に係る調整累計額	-	△8,962
その他の包括利益累計額合計	18,253	22,442
新株予約権	-	67
少数株主持分	31,690	103,101
純資産合計	207,313	323,608
負債純資産合計	660,397	932,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	577,093	670,067
売上原価	※2 510,950	※2 606,749
売上総利益	66,142	63,317
販売費及び一般管理費	※1, ※2 42,141	※1, ※2 43,348
営業利益	24,001	19,969
営業外収益		
受取利息	1,736	2,797
受取配当金	806	1,071
為替差益	2,361	3,038
持分法による投資利益	2,182	3,545
その他	1,216	2,756
営業外収益合計	8,303	13,210
営業外費用		
支払利息	2,104	2,480
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,964
デリバティブ評価損	586	725
その他	1,486	1,830
営業外費用合計	6,142	6,999
経常利益	26,162	26,179
特別利益		
固定資産処分益	※3 15	※3 1,208
投資有価証券売却益	1,025	245
国庫補助金	—	800
負ののれん発生益	—	29,621
段階取得に係る差益	—	5,706
特別利益合計	1,040	37,582
特別損失		
固定資産処分損	※4 325	※4 735
減損損失	※5 24,049	※5 8,186
投資有価証券売却損	370	60
投資有価証券評価損	447	13
関係会社株式売却損	118	—
貸倒引当金繰入額	402	1,594
契約変更による精算金	※6 1,382	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	31
災害による損失	—	158
和解金	—	752
固定資産圧縮損	—	800
特別環境保全費用	—	3,230
特別損失合計	27,096	15,563
税金等調整前当期純利益	107	48,198
法人税、住民税及び事業税	10,221	7,477
過年度法人税等	△73	△437
法人税等調整額	△4,074	△3,343
法人税等合計	6,073	3,697
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,966	44,501
少数株主利益	2,241	1,646
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,207	42,854

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,966	44,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,200	1,424
繰延ヘッジ損益	△94	345
為替換算調整勘定	3,677	9,087
在外子会社の退職給付債務等調整額	△137	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	2,833	5,391
その他の包括利益合計	8,480	16,211
包括利益	2,513	60,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,487	56,457
少数株主に係る包括利益	5,000	4,255

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,178	101,050	△671	162,942
当期変動額					
剰余金の配当			△3,313		△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)			△8,207		△8,207
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分			△3	6	2
土地再評価差額金の取崩			6,039		6,039
その他			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,500	△72	△5,573
当期末残高	44,384	18,178	95,549	△743	157,368

	その他の包括利益累計額							新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,962	△3,485	29,006	△10,911	—	—	18,572	—	28,116	209,631
当期変動額										
剰余金の配当										△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)										△8,207
連結範囲の変動										—
自己株式の取得										△79
自己株式の処分										2
土地再評価差額金の取崩										6,039
その他										△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,301	△1,073	△6,039	4,561	△68	—	△318	—	3,574	3,255
当期変動額合計	2,301	△1,073	△6,039	4,561	△68	—	△318	—	3,574	△2,317
当期末残高	6,263	△4,558	22,966	△6,350	△68	—	18,253	—	31,690	207,313

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,178	95,549	△743	157,368
当期変動額					
剰余金の配当			△2,483		△2,483
当期純利益又は当期純損失(△)			42,854		42,854
連結範囲の変動			△82		△82
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分			△0	2	1
土地再評価差額金の取崩			451		451
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	40,738	△111	40,627
当期末残高	44,384	18,178	136,288	△854	197,996

	その他の包括利益累計額							新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の退職給付債務等調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,263	△4,558	22,966	△6,350	△68	—	18,253	—	31,690	207,313
当期変動額										
剰余金の配当										△2,483
当期純利益又は当期純損失(△)										42,854
連結範囲の変動										△82
自己株式の取得										△113
自己株式の処分										1
土地再評価差額金の取崩										451
その他										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,096	1,909	△451	10,601	△4	△8,962	4,189	67	71,410	75,667
当期変動額合計	1,096	1,909	△451	10,601	△4	△8,962	4,189	67	71,410	116,295
当期末残高	7,360	△2,649	22,515	4,251	△73	△8,962	22,442	67	103,101	323,608

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	107	48,198
減価償却費	16,272	15,139
減損損失	24,049	8,186
のれん償却額	391	452
負ののれん発生益	-	△29,621
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△5,706
株式報酬費用	-	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	633	1,320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	367	△5,948
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,519
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,232	13,980
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△17,407
受取利息及び受取配当金	△2,543	△3,869
支払利息	2,104	2,480
持分法による投資損益 (△は益)	△2,182	△3,545
為替差損益 (△は益)	△1,111	△3,465
投資有価証券売却損益 (△は益)	△654	△184
関係会社株式売却損益 (△は益)	118	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	447	13
固定資産処分損益 (△は益)	309	△472
固定資産圧縮損	-	800
国庫補助金	-	△800
災害損失	-	158
契約変更による精算金	1,382	-
特別環境保全費用	-	3,230
和解金	-	752
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	-	31
売上債権の増減額 (△は増加)	16,880	△39,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,407	7,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,011	29,635
その他の資産の増減額 (△は増加)	△456	△2,314
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,708	△1,778
その他	1,628	△497
小計	53,617	22,200
利息及び配当金の受取額	4,874	6,344
利息の支払額	△2,138	△2,448
災害損失の支払額	-	△108
契約変更による精算金の支払額	-	△75
法人税等の支払額	△9,171	△11,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,182	14,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△889	3,284
有価証券の売却による収入	1	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,588	△22,485
有形及び無形固定資産の売却による収入	69	1,766
投資有価証券の取得による支出	△86	△342
投資有価証券の売却による収入	3,979	1,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △9,306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16	-
関係会社株式の取得による支出	△1,313	△7,190
関係会社出資金の払込による支出	△169	-
貸付けによる支出	△31,386	△51,469
貸付金の回収による収入	31,240	45,783
補助金の受入額	-	800
その他	△974	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,100	△37,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,485	4,309
長期借入れによる収入	31,398	43,357
長期借入金の返済による支出	△30,874	△34,333
リース債務の返済による支出	△2,686	△2,753
セール・アンド・リースバックによる収入	-	3,302
社債の発行による収入	10,000	5,000
社債の償還による支出	△5,880	-
自己株式の取得による支出	△79	△25
配当金の支払額	△3,312	△2,491
少数株主への配当金の支払額	△868	△835
その他	△3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,793	15,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,897	13,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,185	5,978
現金及び現金同等物の期首残高	72,007	106,192
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△244
現金及び現金同等物の期末残高	※1 106,192	※1 111,926

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 89社

主要な連結子会社は、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、三井海洋開発㈱、三造企業㈱、四国ドック㈱、新潟造船㈱、三井造船鉄構エンジニアリング㈱、三井造船マシナリー・サービス㈱、三井ミーハナイト・メタル㈱、三井造船環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、市原グリーン電力㈱、昭和飛行機工業㈱、三井造船システム技研㈱、三友不動産㈱、三幸物流㈱、ドービー建設工業㈱、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power(Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.であります。

M&S CERNAMBI NORTE OPERACAO LTDA、BWSC Generation Service UK Ltd.、BWSC Lebanon Construction SARL、BWSC Foreign Investments ApS、ADMAP Ceramics Inc.、三造パワーエレクトロニクス㈱は新規に設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、前連結会計年度に持分法適用関連会社でありました昭和飛行機工業㈱は株式公開買付けにより持分比率が増加したため、同社の連結子会社であるアーバンリゾーツ昭和の森㈱と共に当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました㈱三造エムテックはエム・イー・エス特機㈱に吸収合併されております。T. E. N. GHANA MV25 B. V. は持分比率が低下したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。ELANG EPS PTE LTD. は清算したため、MITSUI ZOSEN (U. S. A.) INC. は重要性がなくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ連結範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社数 21社

非連結子会社は、朝日産業㈱、別海バイオガス発電㈱、㈱メトス、昭和の森総合サービス㈱、昭和飛行機テクノサービス㈱、昭和の森エリアサービス㈱、ハーレーダビッドソン昭和の森㈱、昭和飛行機ビジネスコンサルタント㈱、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、MODEC SINGAPORE PTE. LTD.、JUBILEE GHANA MV21 B. V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MES Mitr Project Services Co., Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、MITSUI ZOSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、であります。

MODEC SINGAPORE PTE. LTD. 及び別海バイオガス発電㈱は当連結会計年度において新規に設立しております。前連結会計年度において非連結子会社でありましたCERNAMBI NORTE MV26 B. V. は持分比率が低下したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、NGHジャパン㈱及び四国ドックエンジニアリング㈱は当連結会計年度において清算しております。JUBILEE GHANA MV21 B. V. につきましては支配が一時的な状況に過ぎないため、その他の会社につきましては小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

JUBILEE GHANA MV21 B. V.

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたCERNAMBI NORTE MV26 B. V. は持分比率が低下したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。

## (2) 持分法適用の関連会社数 39社

主要な持分法適用関連会社は、南日本造船㈱、㈱三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル㈱であります。

前連結会計年度において連結子会社でありましたT. E. N. GHANA MV25 B. V. 及び、持分法適用非連結子会社でありましたCERNAMBI NORTE MV26 B. V. はそれぞれ持分比率が低下したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、ERE Developments Ltd.、BWSC Power Corporation Ltd.、CARIOCA MV27 B. V. は新規設立により当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました昭和飛行機工業㈱は持分比率が増加したため連結子会社となりました。㈱テクノ・シーウェイズは清算したため持分法適用関連会社から除外しております。

Mitsui - Thang Long Steel Construction Company Ltd. は議決権の過半数を所有しておりますが、意思決定機関を支配していないことから、持分法適用関連会社としております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

a 非連結子会社数 20社

朝日産業(株)、別海バイオガス発電(株)、(株)メトス、昭和の森総合サービス(株)、昭和飛行機テクノサービス(株)、昭和の森エリアサービス(株)、ハーレーダビッドソン昭和の森(株)、昭和飛行機ビジネスコンサルタント(株)、SHOWA AIRCRAFT USA INC.、MODEC SINGAPORE PTE. LTD.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、MITSUI ZOSEN (U. S. A.) INC.、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.

b 関連会社数 7社

(株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鑄造鉄工(株)、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株)、PRIMATE SHIPPING S. A.、耐德三井造船(重慶)環境装備有限公司

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。

(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は三井海洋開発(株)、四国ドック(株)他国内子会社1社及び全在外子会社53社の56社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、前連結会計年度において決算日が12月31日でありました三造企業(株)は当連結会計年度より3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

b デリバティブ

主として時価法によっております。

c たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
  - b 保証工事引当金  
船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。
  - c 受注工事損失引当金  
受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。
  - d 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - b 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法  
会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、主として5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。  
なお、当連結会計年度末では、連結財務諸表提出会社において、年金資産の額が退職給付債務を超過する状況のため、当該超過額は退職給付に係る資産に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
    - (a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)
    - (b) その他の工事  
工事完成基準
  - b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
  - b ヘッジ手段とヘッジ対象
 

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
(c) 金利スワップ	借入金及び社債
  - c ヘッジ方針  
各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
  - d ヘッジ有効性評価の方法  
キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。
  - e リスク管理方針  
金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

b 連結納税制度の適用

当社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,275百万円、退職給付に係る資産が3,527百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が8,962百万円減少し、少数株主持分が6百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた33,745百万円は「その他」として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,073百万円は「デリバティブ評価損」586百万円、「その他」1,486百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	18,304百万円	23,528百万円
その他(出資金)	4,365	5,383

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	14,435百万円	18,232百万円

## 3 保証債務について

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	63,718百万円	70,541百万円

また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

※4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保資産	46,567百万円	44,527百万円
担保付債務	18,553	17,159

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬及び給料手当	16,179百万円	17,426百万円
減価償却費	2,684	2,716
賃借料	1,703	2,096
旅費交通費	1,716	1,612
引合見積費	4,458	4,882
研究開発費	3,940	3,126

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5,042百万円	4,034百万円

※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	9	1,162
土地	5	2
その他	0	12
計	15	1,208

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	86百万円
機械装置及び運搬具	119	424
その他	47	78
撤去費用	122	147
計	325	735

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大分県大分市ほか
事業用資産	土地、建物、 機械装置ほか	千葉県市原市、 岡山県玉野市ほか

## ② 減損損失の認識に至った経緯

## a. 遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## b. 事業用資産

当社における造船事業の事業環境の悪化により、翌期以降の将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。

## ③ 減損損失の金額

減損処理額24,049百万円は減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産375百万円、事業用資産23,673百万円であります。

## ④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

## ⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## ① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機	建設仮勘定(機械装置及び運搬具)	佐賀県
遊休資産	土地ほか	大分県大分市、 岡山県玉野市ほか
事業用資産	土地、建物、 機械装置ほか	千葉県市原市、 岡山県玉野市ほか

## ② 減損損失の認識に至った経緯

## a. 浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機

連結子会社である三井海洋開発(株)は浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機を製作しておりますが、現時点では売電価格が決まっていないこと等により、今後の回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## b. 遊休資産

一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## c. 事業用資産

当社における造船事業の事業環境の悪化及び子会社の事業環境の変化により、翌期以降の将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## ③ 減損損失の金額

減損処理額8,186百万円は減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は、浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機2,311百万円、遊休資産862百万円、事業用資産5,012百万円であります。

## ④ 資産のグルーピングの方法

資産グループは浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機と遊休資産については個別物件単位、事業用資産は原則としてセグメント単位としております。

## ⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.0%~3.0%で割引いて算定しております。

※6 連結子会社における発電プラントの電力受給契約変更に伴う精算金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	2,812	727	27	3,511

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の株式買取による増加 639千株

単元未満株主の買取請求による増加 87千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 27千株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,313	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,483	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	3,511	761	10	4,262

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分比率の変動に伴う当社帰属分の増加 622千株

単元未満株主の買取請求による増加 139千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 10千株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	67
合計		—	—	—	—	—	67

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,483	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,655	利益剰余金	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	86,578百万円	89,238百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,383	△7,306
その他(流動資産)に含まれる現金同等物	29,997	29,994
現金及び現金同等物期末残高	106,192	111,926

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに昭和飛行機工業㈱及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,980百万円
固定資産	191,514
流動負債	△11,671
固定負債	△71,982
少数株主持分	△67,140
小計	54,699
支配獲得時までの持分法評価額	△2,798
負ののれん発生益	△29,621
段階取得に係る差益	△5,706
追加取得した株式の取得価額	16,573
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△7,266
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	9,306

## (企業結合等関係)

## 株式取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	昭和飛行機工業株式会社
事業の内容	輸送用機器関連の製造・販売、事務所用ビル、商業施設等の不動産賃貸など

## (2) 企業結合を行った主な理由

昭和飛行機工業株式会社と当社の資本関係の強化を通じて、両社の経営資源を有効的に活用することで当社グループ全体の企業価値向上を図ることを主たる目的としております。

## (3) 企業結合日

平成26年3月24日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	31.45%
企業結合日に追加取得した議決権比率	30.65%
取得後の議決権比率	62.10%

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得のためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月31日をみなし取得日として連結しているため、被取得企業の業績は、当連結会計年度では持分法による投資利益に含まれております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳、取得した株式数、被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

## (1) 取得の対価

企業結合日に取得した株式の取得代金	16,500百万円
<u>取得に直接要した費用</u>	<u>73百万円</u>
取得原価	16,573百万円

## (2) 取得した株式数

10,000,000株

## (3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	5,706百万円
-----------	----------

## 4. 発生した負ののれんの金額、発生原因

## (1) 発生した負ののれん金額

29,621百万円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,980百万円
<u>固定資産</u>	<u>191,514百万円</u>
<u>資産 計</u>	<u>205,494百万円</u>
流動負債	11,671百万円
<u>固定負債</u>	<u>71,982百万円</u>
<u>負債 計</u>	<u>83,653百万円</u>

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶海洋事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の3つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

	主要製品
船 舶 海 洋	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器、国内橋梁、港湾関連構造物
機 械	ディーゼル機関、蒸気タービン、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置、物流運搬機
エンジニアリング	化学プラント、海外土木・建設工事全般、建設関連、発電プラント、バイオマス発電事業、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント

当連結会計年度より、「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」を目的とした組織改正を行い、当社において事業開発の企画機能を各事業本部に移管しております。これに伴い、「その他」に含めておりました事業開発に係る売上高、損益を他の報告セグメントに振替えております。

なお、当組織変更を反映した前連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	321,354	145,006	85,378	551,739	25,353	577,093	—	577,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	199	7,561	3,598	11,359	1,358	12,717	(12,717)	—
計	321,554	152,568	88,976	563,098	26,712	589,811	(12,717)	577,093
セグメント利益	10,488	11,145	1,327	22,961	1,040	24,001	—	24,001
セグメント資産	273,581	132,247	65,173	471,002	51,643	522,645	137,752	660,397
その他の項目								
減価償却費	8,373	5,140	1,168	14,682	738	15,421	851	16,272
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額又は減 少額 (△)	△25,459	1,517	△672	△24,614	10	△24,603	(893)	△25,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額137,752百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等141,740百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額851百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費881百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額△893百万円には、管理部門にかかる資産等の減少額688百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。  
報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。  
セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	377,267	147,116	117,409	641,793	28,274	670,067	—	670,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	231	6,476	42	6,750	1,392	8,143	(8,143)	—
計	377,498	153,592	117,452	648,544	29,666	678,210	(8,143)	670,067
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	9,908	8,301	△299	17,910	2,059	19,969	—	19,969
セグメント資産	332,491	123,641	84,443	540,577	255,556	796,133	136,762	932,896
その他の項目								
減価償却費	6,904	5,458	1,585	13,948	668	14,616	522	15,139
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額又は減 少額 (△)	8,899	△6,467	6,270	8,702	185,299	194,002	(6,284)	187,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額136,762百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等141,647百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額522百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費609百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額△6,284百万円には、管理部門にかかる資産等の減少額6,341百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	ブラジル	アジア	その他	合計
232,357	129,049	81,254	134,431	577,093

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	その他	合計
160,888	31,037	191,926

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報は、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位: 百万円)

日本	ブラジル	アジア	その他	合計
225,835	188,483	83,446	172,302	670,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位: 百万円)

日本	その他	合計
340,458	39,225	379,683

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	70,527	船舶海洋

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	23,673	0	—	14	360	24,049

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,094	3,229	—	7	854	8,186

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	382	5	3	—	—	391
当期末残高	4,649	7	—	—	—	4,657
(負ののれん)						
当期償却額	—	△9	—	—	—	△9
当期末残高	—	△9	—	—	—	△9
当期末残高計	4,649	△1	—	—	—	4,648

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	445	7	—	—	—	452
当期末残高	4,923	—	—	—	—	4,923
(負ののれん)						
当期償却額	—	△9	—	—	—	△9
当期末残高	—	—	—	—	—	—
当期末残高計	4,923	—	—	—	—	4,923

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他セグメントにおいて、当社の持分法適用関連会社であった昭和飛行機工業(株)の株式を公開買付けにより取得し、同社は平成26年3月24日付で当社の連結子会社となりました。これに伴い、当連結会計年度において、29,621百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## f. 受注高及び販売の状況

## 受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶 海 洋	413,721	62.4	679,411	61.3	265,689	64.2
機 械	115,878	17.5	129,360	11.7	13,481	11.6
エンジニアリング	108,687	16.4	267,730	24.2	159,043	146.3
そ の 他	24,269	3.7	31,248	2.8	6,979	28.8
合 計	662,556	100.0	1,107,750	100.0	445,193	67.2

## 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶 海 洋	321,354	55.7	377,267	56.3	55,912	17.4
機 械	145,006	25.1	147,116	22.0	2,109	1.5
エンジニアリング	85,378	14.8	117,409	17.5	32,031	37.5
そ の 他	25,353	4.4	28,274	4.2	2,920	11.5
合 計	577,093	100.0	670,067	100.0	92,974	16.1

## 受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶 海 洋	697,232	69.8	1,089,723	70.5	392,490	56.3
機 械	122,053	12.2	105,997	6.9	△16,056	△13.2
エンジニアリング	171,155	17.2	333,703	21.6	162,548	95.0
そ の 他	7,936	0.8	15,100	1.0	7,163	90.3
合 計	998,377	100.0	1,544,523	100.0	546,145	54.7

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	212円24銭	266円64銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△9円91銭	51円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	51円77銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△8,207	42,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(百万円)	△8,207	42,854
期中平均株式数(千株)	827,872	827,346

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.84円減少しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 三井海洋開発株式会社による第三者割当増資の引受について

当社の連結子会社である三井海洋開発株式会社(当社持分比率50.1%)は、平成26年4月7日開催の同社取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに同社株式の売出しを行うこと、及び第三者割当先として当社、三井物産株式会社及びSMB C日興証券株式会社を引受け先とする第三者割当増資の実施を決議いたしました。

また、当社も平成26年4月7日開催の取締役会において、三井海洋開発株式会社による第三者割当増資を引受けれることを決議いたしました。

## (1) 増資引受けの理由

このたびの三井海洋開発株式会社の増資は、主として同社浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備のチャーター事業に要する事業資金調達を目的とするものです。当社は同社との連結関係を維持し、当社グループの経営資源の共有を図るため、同社が行う第三者割当増資(5,010,000株)を引受けれることとしました。増資引受け後の持分比率は、引受け前の50.1%を下回ることはありません。

## (2) 三井海洋開発株式会社の公募による新株式発行(一般募集)の概要

- ① 発行株式数 普通株式3,096,000株
- ② 発行価格(募集価格) 1株につき2,017円
- ③ 発行価格の総額 6,244,632,000円
- ④ 払込金額 1株につき1,933.8円
- ⑤ 払込金額の総額 5,987,044,800円
- ⑥ 申込期間 平成26年4月16日～平成26年4月17日
- ⑦ 払込期日 平成26年4月22日
- ⑧ 受渡期日 平成26年4月23日

## (3) 三井海洋開発株式会社の三井造船株式会社及び三井物産株式会社を割当先とする第三者割当増資の概要

- ① 発行株式数 普通株式6,439,800株
- ② 発行価格 1株につき2,017円

- ③ 払込金額の総額 12,989,076,600円
- ④ 払込期日 平成26年4月22日
- ⑤ 募集又は割当方法 第三者割当  
割当先 三井造船株式会社 (5,010,000株)  
三井物産株式会社 (1,429,800株)

## (4) 三井海洋開発株式会社の株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）の概要

- ① 売出株式数 普通株式464,200株
- ② 売出価格 1株につき2,017円
- ③ 売出価格の総額 936,291,400円
- ④ 申込期間 平成26年4月16日～平成26年4月17日
- ⑤ 受渡期日 平成26年4月23日

## (5) 三井海洋開発株式会社のSMB C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当増資の概要

- ① 発行株式数 普通株式464,200株
- ② 発行価格 1株につき1,933.8円
- ③ 払込金額の総額 上限 897,669,960円
- ④ 申込期日 平成26年5月20日
- ⑤ 払込期日 平成26年5月21日

## (6) 三井海洋開発株式会社の概要

- ① 設立 昭和62年6月
- ② 代表者 代表取締役社長 宮崎俊郎
- ③ 資本金 201億8,560万円（増資前）
- ④ 本社 東京都中央区日本橋二丁目3番10号
- ⑤ 事業内容 浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションサービス
- ⑥ 直近の連結業績（2013年12月期）  
売上高 254,401百万円  
経常利益 15,820百万円  
当期純利益 4,922百万円

## 2. 自己株式の取得

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施のため

## (2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得しうる株式の総数 20,000,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.4%）
- ③株式の取得価額の総額 4,000百万円（上限）
- ④取得期間 平成26年4月28日から平成26年9月22日まで
- ⑤取得の方法 信託方式による市場買付

（開示の省略）

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（連結包括利益計算書関係）、（リース取引）、（金融商品関係）、（関連当事者との取引）、（税効果会計）、（有価証券）、（デリバティブ取引）、（退職給付関係）、（資産除去債務関係）、（賃貸等不動産関係）

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,708	32,743
受取手形	1,887	1,192
売掛金	75,843	73,988
有価証券	—	500
製品	2,245	1,949
仕掛品	23,679	20,058
原材料及び貯蔵品	2,568	2,511
前渡金	1,204	1,694
前払費用	110	96
繰延税金資産	8,273	8,492
短期貸付金	32,456	31,680
その他	9,305	11,984
貸倒引当金	△2,023	△2,500
流動資産合計	181,257	184,392
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	16,009	14,329
構築物	6,833	6,767
ドック船台	772	728
機械及び装置	5,275	6,648
船舶	0	0
車両運搬具	45	31
工具、器具及び備品	1,055	963
土地	97,483	96,861
リース資産	6,993	6,876
建設仮勘定	924	653
有形固定資産合計	135,394	133,861
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1,217	425
ソフトウェア	1,587	1,567
その他	128	114
無形固定資産合計	2,933	2,107
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31,814	33,037
関係会社株式	44,496	60,147
出資金	10	10
関係会社出資金	4,626	4,833
長期貸付金	—	300
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	5,019	5,530
長期前払費用	27	14
前払年金費用	13,980	17,380
繰延税金資産	—	3,832
その他	3,202	3,322
貸倒引当金	△2,967	△2,531
投資その他の資産合計	100,211	125,880
固定資産合計	238,539	261,849
資産合計	419,797	446,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	19,653	20,165
買掛金	39,964	45,162
短期借入金	9,324	10,033
1年内返済予定の長期借入金	27,958	22,386
リース債務	2,408	2,954
未払金	2,534	7,612
未払費用	12,544	13,029
未払法人税等	1,739	—
前受金	33,418	37,175
預り金	20,871	21,650
保証工事引当金	2,875	2,500
受注工事損失引当金	9,611	11,875
災害損失引当金	16	43
その他	3,173	170
流動負債合計	186,093	194,761
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	46,988	56,602
リース債務	8,064	6,575
繰延税金負債	226	—
再評価に係る繰延税金負債	22,503	22,252
役員退職慰労引当金	634	—
関係会社事業損失引当金	856	3,766
資産除去債務	562	562
その他	645	1,170
固定負債合計	105,481	120,930
負債合計	291,575	315,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	1,305
固定資産圧縮積立金	3,063	2,808
繰越利益剰余金	41,917	41,856
利益剰余金合計	44,980	45,970
自己株式	△714	△737
株主資本合計	106,805	107,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,147	7,300
繰延ヘッジ損益	△462	124
土地再評価差額金	15,732	15,286
評価・換算差額等合計	21,416	22,711
新株予約権	—	67
純資産合計	128,222	130,551
負債純資産合計	419,797	446,242

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	257,336	259,854
売上原価	227,862	236,637
売上総利益	29,473	23,217
販売費及び一般管理費	18,247	15,724
営業利益	11,226	7,493
営業外収益		
受取利息	203	178
受取配当金	3,233	5,598
その他	430	825
営業外収益合計	3,867	6,602
営業外費用		
支払利息	914	1,037
社債利息	271	290
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	1,769
その他	1,133	923
営業外費用合計	4,088	4,020
経常利益	11,005	10,075
特別利益		
固定資産処分益	8	64
投資有価証券売却益	1,024	239
特別利益合計	1,032	304
特別損失		
固定資産処分損	251	341
減損損失	24,034	3,652
関係会社事業損失引当金繰入額	-	3,259
特別環境保全費用	-	3,207
子会社株式評価損	947	1,392
和解金	-	752
災害による損失	-	150
投資有価証券評価損	358	13
投資有価証券売却損	365	0
関係会社株式売却損	44	-
特別損失合計	26,000	12,768
税引前当期純損失(△)	△13,962	△2,388
法人税、住民税及び事業税	1,905	127
法人税等調整額	△2,640	△5,543
法人税等合計	△735	△5,416
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,226	3,027

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	44,384	18,154	18,154	-	3,374	52,121	55,495	△641	117,393
当期変動額									
特別償却準備金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩					△311	311	-		-
剰余金の配当						△3,313	△3,313		△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)						△13,226	△13,226		△13,226
自己株式の取得								△79	△79
自己株式の処分						△3	△3	6	2
土地再評価差額金の取崩						6,029	6,029		6,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△311	△10,203	△10,514	△72	△10,587
当期末残高	44,384	18,154	18,154	-	3,063	41,917	44,980	△714	106,805

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,966	△56	21,762	25,672	-	143,065
当期変動額						
特別償却準備金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
剰余金の配当						△3,313
当期純利益又は当期純損失(△)						△13,226
自己株式の取得						△79
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩						6,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,180	△406	△6,029	△4,256		△4,256
当期変動額合計	2,180	△406	△6,029	△4,256	-	△14,843
当期末残高	6,147	△462	15,732	21,416	-	128,222

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	44,384	18,154	18,154	-	3,063	41,917	44,980	△714	106,805
当期変動額									
特別償却準備金の積立				1,305		△1,305	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△255	255	-		-
剰余金の配当						△2,483	△2,483		△2,483
当期純利益又は当期純損失 (△)						3,027	3,027		3,027
自己株式の取得								△25	△25
自己株式の処分						△0	△0	2	1
土地再評価差額金の取崩						446	446		446
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	1,305	△255	△60	989	△23	966
当期末残高	44,384	18,154	18,154	1,305	2,808	41,856	45,970	△737	107,772

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,147	△462	15,732	21,416	-	128,222
当期変動額						
特別償却準備金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
剰余金の配当						△2,483
当期純利益又は当期純損失 (△)						3,027
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						446
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	1,153	587	△446	1,295	67	1,362
当期変動額合計	1,153	587	△446	1,295	67	2,328
当期末残高	7,300	124	15,286	22,711	67	130,551

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

## (重要な後発事象)

## 1. 三井海洋開発株式会社による第三者割当増資の引受について

当社の連結子会社である三井海洋開発株式会社（当社持分比率50.1%）は、平成26年4月7日開催の同社取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに同社株式の売出しを行うこと、及び第三者割当先として当社及び三井物産株式会社を引受け先とする第三者割当増資の実施を決議いたしました。

また、当社も平成26年4月7日開催の取締役会において、三井海洋開発株式会社による第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。

## (1) 増資引受けの理由

このたびの三井海洋開発株式会社の増資は、主として同社浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備のチャーター事業に要する事業資金調達を目的とするものです。当社は同社との連結関係を維持し、当社グループの経営資源の共有を図るため、同社が行う第三者割当増資（5,010,000株）を引受けることとしました。増資引受け後の持分比率は、引受け前の50.1%を下回ることはありません。

## (2) 三井海洋開発株式会社の第三者割当増資の概要

- |            |                           |
|------------|---------------------------|
| ① 発行新株式数   | 普通株式6,439,800株            |
| ② 発行価格     | 1株につき2,017円               |
| ③ 払込金額の総額  | 12,989,076,600円           |
| ④ 払込期日     | 平成26年4月22日                |
| ⑤ 募集又は割当方法 | 第三者割当                     |
|            | 割当先 三井造船株式会社 (5,010,000株) |
|            | 三井物産株式会社 (1,429,800株)     |

## (3) 三井海洋開発株式会社の概要

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 設立                 | 昭和62年6月                                     |
| ② 代表者                | 代表取締役社長 宮崎俊郎                                |
| ③ 資本金                | 201億8,560万円（増資前）                            |
| ④ 本社                 | 東京都中央区日本橋二丁目3番10号                           |
| ⑤ 事業内容               | 浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションサービス |
| ⑥ 直近の連結業績（2013年12月期） |   |
| 売上高                  | 254,401百万円                                  |
| 経常利益                 | 15,820百万円                                   |
| 当期純利益                | 4,922百万円                                    |

## 2. 自己株式の取得

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施のため

## (2) 取得に係る事項の内容

- |             |                              |
|-------------|------------------------------|
| ①取得対象株式の種類  | 当社普通株式                       |
| ②取得しうる株式の総数 | 20,000,000株（上限）              |
|             | （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.4%） |
| ③株式の取得価額の総額 | 4,000百万円（上限）                 |
| ④取得期間       | 平成26年4月28日から平成26年9月22日まで     |
| ⑤取得の方法      | 信託方式による市場買付                  |